

令和 8 年度 第 1 回（看護）小規模多機能居宅介護部会

- 開催日時：令和 8 年 9 月 25 日 13:30～15:00
- 参加者：
 - ・ホームいちご（部会代表）
 - ・多機能ホームキムラ（部会副代表）
 - ・シルバー小規模多機能ホーム（部会副代表）
 - ・緑風会登子
 - ・健祥会セビリア
 - ・セカンドハウスサクラ
 - ・ウィズ双葉
 - ・看護小規模多機能型居宅介護寿限無
 - ・阿南市在宅医療・介護連携支援センター
- 議事録作成：阿南市在宅医療・介護連携支援センター長

【要約】

本会議では、「自分らしく暮らし続けられる医療・介護連携のまちづくり」をテーマに、4つの場面（日常の療養支援、入退院支援、緊急時対応、看取り）における小規模多機能型居宅介護事業所の現状と課題が議論されました。特に、透析患者の送迎における事業所の経済的負担、介護報酬の加算の必要性、緊急時情報共有ツールの活用、および ACP（人生会議）の推進が主要な議題となりました。阿南市への要望事項や、事業所間の情報共有の重要性が確認され、具体的な改善に向けたアクションプランが話し合われました。

【議題 1：日常の療養支援における医療連携の課題】

- 要点
 - 独居や家族の支援が困難な利用者の増加に伴い、定期受診や診察時の職員・ケアマネジャーによる付き添いが増加している。
 - 効率的な医療連携や情報共有の仕組みが必要であり、情報共有ツール（例：バイタルリンク）の導入が検討されている。
 - 医療機関（特に阿南医療センター）へのケアプラン等、情報共有書類の提出方法に課題があり、各課への直接提出を求められるなど、窓口が統一されていない。
 - 特別訪問看護指示書の有効期間（月ごと）の確認に手間がかかる。訪問看護ステーションからの情報共有が望ましい。
 - 小規模多機能型居宅介護における病院付き添いは、ケアプランに「院内付き添い支援が必要」と記載された場合に業務と位置付けられる。

- **懸案事項**
 - 阿南医療センターにおける情報共有書類（ケアプラン等）の提出窓口の統一と効率化。
 - 特別訪問看護指示書の発行状況を訪問看護ステーションからケアマネジャーへスムーズに伝達する仕組み。
- **対応予定**
 - 在宅医療・介護連携支援センターが阿南医療センターに対し、情報共有書類の提出方法について確認し、後日フィードバックを行う。
 - 訪問看護ステーションとケアマネジャー間での情報共有方法について、より効率的な連携を検討する。

【議題 2：入退院支援と透析患者の送迎課題】

- **要点**
 - 阿南市では介護タクシーや福祉タクシーの減少が進んでおり、透析患者の通院送迎が小規模多機能型居宅介護事業所にとって大きな負担となっている。
 - 阿南医療センターのアンケートでは、送迎に困っていた透析患者 4 名中 3 名が小規模多機能型居宅介護に登録。透析患者は今後増加する見込みであり、小規模多機能型居宅介護への依頼が増える可能性がある。
 - 透析患者の送迎はサービス量が多く（週 3 回など）、事業所の運営上、経済的負担（人件費、ガソリン代等）が大きく、赤字となるケースが多い。
 - 老人保健施設には透析送迎に関する加算があるが、小規模多機能型居宅介護には同様の加算がなく、制度上の不公平感が指摘されている。
 - 阿南市では、新たな乗合交通サービス（高額）の検討が進められている。
 - 小規模多機能型居宅介護事業所の経営状況（利用者減少、通所利用者の不足、医療ケアを要する利用者の増加、職員の高齢化・人材不足）も深刻。
- **懸案事項**
 - 透析患者の送迎に関する小規模多機能型居宅介護事業所の経済的負担の軽減策。
 - 介護保険制度における透析送迎に関する加算の新設または見直し。
 - 小規模多機能型居宅介護の送迎において、複数人の同乗を認めるルールの見直し（現在は一人ずつが原則）。
 - 利用者減少に対する情報発信の強化。
- **対応予定**
 - 阿南市に対し、市町村独自の加算制度の検討や、交通課と連携した通院支援サービスの拡充を提言する。
 - 小規模多機能型居宅介護の透析患者受け入れの実態と課題を関係機関に共有し、理解を求める。
 - 介護保険課に対し、小規模多機能型居宅介護の空き情報（泊まり枠など詳細を含む）を市のホームページに掲載する可能性について打診する。
 - 複数人同乗による送迎の効率化について、改めて保険者へ再検討を求める。

【議題 3：緊急時対応と ACP 推進】

- **要点**

- 独居や家族支援が難しい利用者の緊急時対応について、情報共有の仕組みが課題。
- 「阿南市救急医療情報キット」（救急医療情報シート）の活用が有効。冷蔵庫などの目立つ場所に貼付し、救急隊が迅速に情報（氏名、住所、キーパーソン、既往歴等）を確認できるようにする。
- ACP（Advance Care Planning：人生会議）の推進が重要だが、利用者本人や家族、職員の周知が不足している。認知症等により、本人意思の記述が難しいケースも多い。
- 阿南市作成の ACP 冊子「たまたて箱」を普及させ、元気なうちに本人の意思を記録することの重要性を啓発する。
- 小規模多機能型居宅介護事業所では、看取りの希望者が少なく、緊急時には病院搬送となるケースがほとんどである。
- 終末期における延命処置等の意向について、医療機関がマイナンバー等を通じて把握・更新できる仕組みがあれば、緊急時の対応がスムーズになるという要望がある。

- **決定事項**

- 阿南市救急医療情報キット（救急医療情報シート）を小規模多機能型居宅介護事業所の登録利用者（特に独居や家族支援が困難な方）に活用を推奨し、事業所内での情報提供を推進する。
- ACP 推進のため、「たまたて箱」の活用を推奨し、利用者に「元気なうちに自身の意思を書き残す」ことの重要性を働きかける。

- **懸案事項**

- 緊急シートの様式統一と、各事業所への普及方法の検討。
- ACP に関する職員研修の実施。
- 医療機関における終末期医療の意向把握と情報共有の仕組みの構築。

- **対応予定**

- 救急医療情報シートの入手方法や活用事例について、在宅医療介護連携支援センターが情報提供を行う。
- ACP に関する研修会の開催を検討し、職員の知識向上を図る。
- 終末期医療に関する利用者の意向を医療機関が把握・更新できる仕組みについて、在宅医療介護連携支援センターが医療側に課題提起し、協議を進める。

【議題 4：小規模多機能型居宅介護事業所の経営・認定調査に関する課題】

- **要点**

- 利用者減少、特に通い利用者の減少が顕著で、施設全体が泊まり中心になりつつある。

- 医療ケアが必要な利用者（胃ろう等）が増加しており、職員負担が増大しているが、それに見合う加算がない。
- 職員の高齢化や人材不足が深刻。通所介護事業所でも同様の課題があり、スポット採用などの対策事例が共有された。
- 認定調査において、要支援・要介護の判断が実態と乖離するケースが多い。本人が「できる」と答える傾向や、調査員の聞き取り方、認知度の評価方法に課題がある。
- **懸案事項**
 - 小規模多機能型居宅介護事業所の利用者確保と経営安定化。
 - 医療ケア対応への介護報酬の見直し。
 - 職員の確保と定着（高齢化対策、若手育成）。
 - 認定調査の正確性向上と、利用者の介護度に応じた適切なサービス提供。
- **対応予定**
 - 市に対し、小規模多機能型居宅介護事業所の空き情報（泊まり枠の状況など詳細を含む）を月報と連動させて市ホームページに掲載するよう打診する。
 - 介護保険課に対し、要支援・要介護の認定基準や認定調査時の課題について情報共有し、現場の実態を伝える。
 - スポット採用など、人材不足対策の成功事例を各事業所で共有し、検討を促す。
 - 認定調査時に事業所職員が立ち会い、具体的な困りごとや実態を伝えることで、適切な介護度判定に繋げるよう意識する。

【その他】

- **要点**
 - 在宅医療・介護連携支援センターが運営する動画研修サイト（YouTube）の紹介（感染症対策、身寄りがない方への対応など）。
 - 阿南市ホームページの在宅医療のページに、小規模多機能部会の過去の議事録や情報が掲載されていることの案内。
- **対応予定**
 - 参加者に対し、動画研修サイトおよび阿南市ホームページの活用を推奨する。

